

## 自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期)

### 【三井住友信託銀行】

(連結・国際統一基準)

(単位:百万円、%)

CC1:自己資本の構成(銀行連結)				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年 3月末	2020年 12月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,004,745	2,015,435	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	684,890	684,890	
2	うち、利益剰余金の額	1,339,698	1,330,545	
1c	うち、自己株式の額(△)	-	-	
26	うち、社外流出予定額(△)	19,843	-	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	289,269	186,545	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,294,014	2,201,981	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	65,013	78,467	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	17,554	19,242	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	47,459	59,224	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	44	168	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 40,559	△ 47,935	
12	適格引当金不足額	-	-	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,111	1,045	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	160,355	73,382	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	185,965	105,129	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	2,108,049	2,096,852	

(単位:百万円、%)

CC1:自己資本の構成(銀行連結)				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年 3月末	2020年 12月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000	270,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		11,571	11,331
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		-	-
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		-	-
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)		281,571	281,331
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		-	-
42	Tier2資本不足額		-	-
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)		-	-
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)		281,571	281,331
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)		2,389,620	2,378,183
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額		-	-
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		-	-
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		335,153	338,635
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		-	-
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		2,100	2,036
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		85,790	162,184
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		85,790	162,184
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		-	-
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		32,718	30,438
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		3,280	2,947
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		29,437	27,490
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)		455,762	533,295
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		1,540	1,540
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)		1,540	1,540
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)		454,222	531,755
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)		2,843,843	2,909,938

(単位:百万円、%)

CC1:自己資本の構成(銀行連結)				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年 3月末	2020年 12月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
<b>リスク・アセット</b>				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	19,794,125	19,780,068	
<b>連結自己資本比率</b>				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	10.64%	10.60%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.07%	12.02%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	14.36%	14.71%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	126,945	114,765	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	113,764	109,415	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	25,717	37,368	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>				
76	一般貸倒引当金の額	3,280	2,947	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	8,883	7,464	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	29,437	27,490	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	96,539	95,818	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	38,900	77,800	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	85,790	171,581	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	69,699	-	